

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間		自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高	(千円)	3,328,005	929,924	4,827,787
経常利益	(千円)	165,624	19,022	137,970
四半期(当期)純利益	(千円)	63,533	4,058	129,714
純資産額	(千円)		3,639,535	3,727,622
総資産額	(千円)		6,359,210	6,467,011
1株当たり純資産額	(円)		545.57	558.58
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.52	0.61	19.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		57.2	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	475,396		163,842
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,088		246,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,423		178,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		965,209	382,477
従業員数	(名)		218	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	218 (34)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	202 (33)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当四半期会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
エネルギー関連事業	481,775
産業システム関連事業	316,970
その他の事業	12,572
合計	811,318

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エネルギー関連事業	565,069	1,674,662
産業システム関連事業	165,667	458,222
その他の事業	12,598	882
合計	743,334	2,133,767

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
エネルギー関連事業	479,116
産業システム関連事業	391,339
その他の事業	59,468
合計	929,924

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
中外炉工業(株)	204,000	21.9
日立GEニュークリアーエナジー(株)	188,577	20.3
(株)日立製作所	90,376	9.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上高の季節的変動について

当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期における我が国経済は、昨年秋以降の世界同時不況による急速な景気悪化局面から、一部景気が持ち直すなど底入れを探る動きとなりましたが、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、前期に引き続き産業システム関連事業を中心に影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高929百万円、営業利益17百万円、経常利益19百万円、四半期純利益4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、主に研究開発機関向けの原子力関連製品が順調に推移し、売上高は479百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、自動車、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が依然として低調に推移しているため、売上高は、391百万円となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野は比較的順調に推移しましたが、エレベータードア用装飾版が低調に推移したため、売上高は59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少しました。負債は2,719百万円となり前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。純資産は3,639百万円となり前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品がそれぞれ435百万円、54百万円減少しましたが、現金及び預金が582百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、3,478百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券がそれぞれ80百万円、61百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、2,880百万円となりました。負債は、短期借入金、退職給付引当金がそれぞれ360百万円、53百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金、賞与引当金がそれぞれ355百万円、62百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、2,719百万円となりました。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ49百万円、36百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、3,639百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ582百万円増加し、965百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動により得られた資金は417百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少した反面、売上債権、たな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動により使用した資金は79百万円であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動により使用した資金は31百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、30百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,710,000	6,710,000		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		6,710		921,100		1,164,346

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	単元株式 1,000株
単元未満株式	普通株式 91,000		同上
発行済株式総数	6,710,000		1単元(1,000株)未満の株式
総株主の議決権		6,581	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式523株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	38,000		38,000	0.57
計		38,000		38,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	730	630	740	750	749	692	650	760	830
最低(円)	494	520	601	705	720	600	650	650	761

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,209	382,477
受取手形及び売掛金	1,604,280	2,039,843
商品及び製品	111,743	126,153
仕掛品	503,608	557,718
原材料及び貯蔵品	264,844	271,659
その他	34,777	105,587
貸倒引当金	6,069	8,469
流動資産合計	3,478,393	3,474,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 749,013	1 776,935
機械装置及び運搬具(純額)	1 258,943	1 265,007
土地	896,062	896,062
その他(純額)	1 69,462	1 116,022
有形固定資産合計	1,973,481	2,054,029
無形固定資産		
投資その他の資産	42,141	33,291
投資有価証券	447,462	509,266
その他	441,809	420,632
貸倒引当金	24,079	25,179
投資その他の資産合計	865,193	904,720
固定資産合計	2,880,816	2,992,041
資産合計	6,359,210	6,467,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,752	864,037
短期借入金	1,300,000	940,000
未払法人税等	45,799	124
賞与引当金	19,652	82,116
その他	328,240	341,907
流動負債合計	2,202,444	2,228,185
固定負債		
長期借入金	190,843	243,346
退職給付引当金	312,614	258,790
その他	13,773	9,066
固定負債合計	517,230	511,202
負債合計	2,719,674	2,739,388

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,620,531	1,670,430
自己株式	27,125	25,485
株主資本合計	3,678,851	3,730,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,316	2,768
評価・換算差額等合計	39,316	2,768
純資産合計	3,639,535	3,727,622
負債純資産合計	6,359,210	6,467,011

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,328,005
売上原価	2,563,743
売上総利益	764,261
販売費及び一般管理費	1 589,716
営業利益	174,545
営業外収益	
受取利息	7,063
受取配当金	3,380
その他	4,929
営業外収益合計	15,373
営業外費用	
支払利息	22,596
為替差損	140
その他	1,557
営業外費用合計	24,293
経常利益	165,624
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,500
債務保証損失引当金戻入額	2,000
特別利益合計	5,500
特別損失	
有形固定資産除却損	140
店舗閉鎖損失	11,690
減損損失	7,586
投資有価証券評価損	22,196
役員退職慰労金	1,500
特別損失合計	43,113
税金等調整前四半期純利益	128,011
法人税、住民税及び事業税	53,750
法人税等調整額	10,727
法人税等合計	64,477
四半期純利益	63,533

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	929,924
売上原価	727,444
売上総利益	202,479
販売費及び一般管理費	185,383
営業利益	17,096
営業外収益	
受取利息	2,328
受取配当金	2,221
為替差益	4,320
その他	1,367
営業外収益合計	10,236
営業外費用	
支払利息	7,444
その他	866
営業外費用合計	8,310
経常利益	19,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	900
債務保証損失引当金戻入額	500
特別利益合計	1,400
特別損失	
店舗閉鎖損失	1,354
投資有価証券評価損	6,939
特別損失合計	5,585
税金等調整前四半期純利益	26,008
法人税、住民税及び事業税	13,465
法人税等調整額	35,414
法人税等合計	21,949
四半期純利益	4,058

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	128,011
減価償却費	120,623
減損損失	7,586
店舗閉鎖損失	11,690
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,500
賞与引当金の増減額（は減少）	62,464
退職給付引当金の増減額（は減少）	53,823
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	2,000
受取利息及び受取配当金	10,443
支払利息	22,596
為替差損益（は益）	140
有形固定資産除売却損益（は益）	1,359
売上債権の増減額（は増加）	435,563
たな卸資産の増減額（は増加）	75,334
仕入債務の増減額（は減少）	355,285
投資有価証券評価損益（は益）	22,196
その他の資産の増減額（は増加）	7,170
その他の負債の増減額（は減少）	15,803
その他	33,471
小計	470,071
利息及び配当金の受取額	8,357
利息の支払額	21,689
法人税等の支払額	16,274
その他の収入	2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,854
有価証券の売却による収入	7,620
有形固定資産の取得による支出	92,872
無形固定資産の取得による支出	2,250
貸付けによる支出	2,240
貸付金の回収による収入	7,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,750,000
短期借入金の返済による支出	1,390,000
長期借入金の返済による支出	52,503
自己株式の取得による支出	1,640
配当金の支払額	113,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	582,731
現金及び現金同等物の期首残高	382,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	965,209

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)
<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が5,528千円、税金等調整前四半期純利益が5,528千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)日本公認会計士協会会計制度委員会、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)
<p>1 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が16,153千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 3,509,437千円	1 有形固定資産の減価償却費累計額 3,429,612千円
2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 12,449千円	2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 14,832千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 254,392千円 賞与引当金繰入額 4,155 〃 退職給付引当金繰入額 24,279 〃
2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 82,073千円 賞与引当金繰入額 5,798 〃
2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 965,209千円 現金及び現金同等物 965,209千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,923

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	53,371	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	479,116	391,339	59,468	929,924		929,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	479,116	391,339	59,468	929,924		929,924
営業利益又は営業損失()	96,964	8,187	8,557	96,594	(79,498)	17,096

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,022,970	1,121,718	183,316	3,328,005		3,328,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,022,970	1,121,718	183,316	3,328,005		3,328,005
営業利益又は営業損失()	400,456	35,020	11,544	423,931	(249,386)	174,545

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が4,457千円、産業システム関連事業が1,070千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
545.57円	558.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,639,535	3,727,622
普通株式に係る純資産額(千円)	3,639,535	3,727,622
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	38,923	36,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,671,077	6,673,414

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	9.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	63,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,533
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,155

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,058
普通株式の期中平均株式数(株)	6,671,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第72期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）中間配当については、平成21年5月11日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,371千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。